

# 海外中等教育段階日本語教育の理念と目標について

## —シラバス・ガイドラインの考察より—

船山久美

### 要旨

海外では初等・中等教育段階の外国語教育のシラバス・ガイドラインを制定してグローバル化に備えようとする動きがある。本稿ではオーストラリア、アメリカ、韓国、中国のシラバス・ガイドラインを取り上げ、その理念と目標を比較・分析した。その結果、各国は独自の枠組みの中で特色のある外国語教育を行っているが、目指すものはコミュニケーションを通して人と交わり、自ら情報を収集・発信し、国際社会で活躍できる人材の育成であることがわかった。しかし、人と人との関係を築く能力をどう学びとらせるのか、すなわち国内外の多言語・多文化社会に参加する能力という点では議論の余地があることを指摘したい。以上を踏まえ、日本国内の日本語教育も多言語・多文化社会に参加する能力の育成という視点を持つべきだという立場からいくつかの提案を行いたい。

キーワード：海外中等教育 シラバス・ガイドライン 多言語・多文化社会  
外国語教育 言語政策

### 1. はじめに

海外の日本語教育の比重は、従来の高等教育から初等・中等教育へと移行している。1998年の国際交流基金の調査によれば、海外で日本語を学ぶ学習者、115カ国、210万人のうち、初等・中等教育機関で日本語教育を行う国は58カ国（1993年に比べ13カ国増）、学習者は138万人（同26.4%増）で、全体の66%を占めるに至っている。このように初等・中等教育段階の日本語学習者が急増した理由はシラバス・ガイドラインを制定して積極的に外国語教育を取り入れようとする国が増えたためだと考えられる。

一般的に児童・生徒は人間としての発達段階にあることから、それぞれの段階の年齢と興味にあった学習内容と教育方法への配慮が必要であり、日本語教育の目的も、従来の日本語の文法や語彙などの言語スキル習得に重点を置くのではなく、人間教育としての日本語、すなわち、日本語教育を通して探究心や

問題解決能力を養成し、異文化理解、対処能力を身につけることを目指すものである（吉田 1999, Tsuda 2000, 矢部 2001, 川上 2002）。従って、中等教育段階の新しい外国語教育の役割とは言語学習を通して多言語・多文化社会に参加する能力を育成することになるであろう。

本稿ではシラバス・ガイドラインの分析を通して、海外の日本語を含む外国語教育の理念と目標を、人間教育としての日本語教育、多言語・多文化社会を視野においた日本語教育という視点から考察する。その結果を踏まえ、日本国内においても多言語・多文化社会に参加できる能力の育成が急務の課題であるとの立場から、日本国内の日本語教育と受け入れ態勢の整備の必要について述べてたい。

## 2. 海外中等教育段階における日本語教育の現状とシラバス・ガイドライン

海外初等・中等教育段階の学習者数、上位 10 カ国を表 1 に示した。

表 1 「初等・中等教育機関の日本語学習者数と日本語総学習者に占める割合（上位 10 カ国）」

順位	国名	学習者数 (人)	割合 (%)	順位	国名	学習者数 (人)	割合 (%)
1	韓国	731,416	77.15	6	インドネシア	35,410	65.55
2	オーストラリア	296,170	96.23	7	台湾	31,917	19.72
3	中国	116,682	47.46	8	カナダ	12,815	58.83
4	アメリカ	74,749	66.16	9	タイ	7,694	19.32
5	ニュージーランド	39,237	94.53	10	英国	6,591	45.61

『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査 1998』より数字を転記。

シラバス・ガイドラインの制定によって初等教育から高等教育までの教育内容に統一性や一貫性を持たせることができるようになり、長期にわたる連携が可能になるであろう。初等・中等教育段階の日本語学習者は学校教育に組み込まれ、着実にその数を増やし、海外の日本語学習者の 7 割を占めつつある。

## 3. 各国のシラバス・ガイドライン制定の背景と理念

海外における日本語教育は各国の独特な政治・経済的条件、言語状況、言語政策、教育制度などの枠組みの中でしか発展できないものである。本節では学習者数で 1 位から 4 位を占める韓国、オーストラリア、中国、アメリカにおける日本語教育のシラバス・ガイドライン制定の背景<sup>1</sup>と各国の外国語教育の理

念について分析する。

以下、取り上げる順に、シラバス・ガイドラインの名称、及び略称を示す。  
(詳細は別紙参照。)

- ・ オーストラリア： The Australian Language Levels Guidelines (1988)  
以下『ALL』
- ・ アメリカ：『Standards for Foreign Language Learning in the 21<sup>st</sup> Century  
21世紀の外国語学習スタンダードズ「外国語学習スタンダードズ」「日  
本語学習スタンダードズ』』 (1999) 以下『スタンダードズ』
- ・ 韓国：『外国語科教育課程（Ⅱ）』 (1997) 以下『課程』
- ・ 中国：『日本語課程標準：全日制義務教育（実験稿）』 (2001) 以下『標準』

### 3.1 オーストラリア

#### 3.1.1 オーストラリアの言語政策とナショナル・ガイドラインの制定の背景

1980年代に「白豪主義」から多言語・多文化主義を国是とする政策への転換を行い、多様な文化や言語を持った人々を文化的・社会的リソースとして認めるようになった。この転換は1973年の英国のEC加盟の結果、対英貿易の特権的な地位を失ったオーストラリアが英国中心主義から脱却し、アジア諸国との外交および経済関係を強化することにより、国家の経済的発展を図ろうとしたことによる。これを受け、1987年に「言語に関する国家政策 (National Policy on Languages)」が打ち出され、公用語である英語以外の言語を「外国語」ではなく Languages Other Than English (以下LOTE)<sup>2</sup>と呼び、学校教育の中で積極的に学ぼうという世界的にも先駆的な試みが始められた。先住民族アボリジニ言語の保持とともに、経済的・文化的に重要な9言語<sup>3</sup>が指定され、更にアジアとの貿易促進のために日本語を含む4つのアジア言語・文化・社会の学習が奨励<sup>4</sup>されるようになった。その結果、初等・中等教育課程における日本語の学習者数がオーストラリア全体の日本語学習者の97%に上ることになったのである。

1998年に出版された『ALL』はLOTE教育関係者を対象に作成された。この『ALL』に示された理念と提言は、連邦政府の主導で1994年に『よろしく』シリーズ<sup>5</sup>として具現化され、全国の学校に導入され、教育現場に普及していた。現在各州で独自のシラバス・ガイドラインが整備され、それに即した教材開発が盛んに行なわれている。

#### 3.1.2 『ALL』の理念

『ALL』におけるLOTE教育の目的は第二言語学習を進めることにより個人も国家も豊かになると言う考え方にもとづいており、マイノリティのみを対象とするのではなく、社会のマジョリティである英語の背景を持つ人々に対して

も価値観の転換を迫っている。移民の子どもたちに英語学習の機会を保障するとともに、子供たちのアイデンティティを守り、勉強や社会参加という点で不利にならないようにすることを国家として明確にしているという点で画期的である。

### 3.2 アメリカの『スタンダードズ』の制定の背景と理念

アメリカには English Only という同化主義的な立場と English Plus という多元主義的な立場があり、常に対立してきた。アメリカにおける外国語教育は、一部の州を除いて必修科目ではなく、一般的に重要視されてこなかったが、21世紀を迎える教育上の準備として連邦政府が全教科を対象にナショナル・スタンダードズの開発を奨励した結果、『外国語学習スタンダードズ』が1999年に発行された。日本語独自の『日本語教育スタンダードズ』も幼稚園から大学までを対象に開発された。『スタンダードズ』の理念は、多民族国家であるアメリカの内外において子どもたちが多文化・他言語社会環境に参加し、貢献できるよう教育することである。すべての子どもたちが英語以外に一つ以上の外国語を習得する必要性、英語を母語としない子どもたちの母語を伸ばす必要性などが明記されている。お互いが分かり合えるためには英語以外の言葉を学ぶべきだという多元主義的な立場に立つ『スタンダードズ』であるが、2001年の同時多発テロ事件後、アメリカは愛国主義に傾斜する傾向があり、英語による求心力の強化の方向へ向かうのではないかとの懸念が指摘されている。

### 3.3 韓国の日本語教育と『課程』の性格

韓国の日本語学習者は海外の日本語学習者の45%に当たる95万人で、そのうち高校生の学習者は73万人と約8割を占めている。本名・岡本(2000)によれば韓国における戦後の日本語教育は政権に大きく影響され、空白期、日本批判期、葛藤期を経て、1998年に金大中大統領が日本文化解禁と新しい教育課程、大学試験制度の大幅な改革を図った結果、外国語としての日本語が大学入試の選択科目として復活した。韓国は国際語としての英語を特に重視し、1997年より小学校第3学年から第一外国語として導入している。2001年から高校の第二外国語の選択肢を7科目<sup>6</sup>に増やしたが、その中でも日本語の人気は高く教師の養成が追いつかない状態となっている。

韓国の『課程』には外国語教育の「理念」にあたるものではなく、この『課程』の「性格」として学校で日本語教育をする理由を説明している。すなわち、大東亜共栄圏の時代における不幸な「日本語」教育の歴史は忘れないが、日本文化を含めた日本理解を積極的に促進することが韓国の国益につながるという認識に立ち、両国の交流に積極的に参加できるようなコミュニケーションを重視した日本語教育を推進すると述べている。国際語としての英語の早期導入と、7

つの第二外国語の選択肢があることから考えて、韓国の言語教育政策は国際社会で活躍できる人材の育成を目指していることを国内外に強くアピールしているものと言えよう。

### 3.4 中国の『標準』制定の背景と理念

中国の公用語は普通語だが、各地方では方言が使われている。少数民族の言語も多く、学校教育は原則的に普通語で行われるが民族学校では各民族の言語での教育が認められている。日本語教育を実施している小学校も一部の地域(大連)にあるが、一般的には外国語教育は中学校から開始され、英語・ロシア語・日本語が選択必修科目となっている。

1992年の社会主義市場経済政策導入以降、日本との経済交流が活発化した結果、日本語能力の高い人材の需要が増し、日本語教育が盛んになった。しかし、最近ではコンピュータの普及に伴い、国際語としての英語を重視し、日本語教育を実施する学校は減少する傾向にある。21世紀を迎えるにあたり、中国では初等中等教育段階の全教科の教育内容の見直しを図り、シラバスおよび教材の全面改訂を図った。中学校部分(実験稿)は完成し、現在高校部分の改訂を行っている。

『標準』は、従来の知識偏重から実際の使用へと方向転換にとどまらず、素質教育の重視を理念に掲げている。児童・生徒の人間としての成長を重視し、想像力、個人差、主体性の尊重という視点が新たに強調され、人間教育としての日本語を重視していると言えるだろう。中国は既に少数民族の母語で教育を受けられる制度があり、第一外国語を選ぶことも出来るという点では制度的に多言語・多文化主義の言語教育を実践していると言えるであろうが、『標準』には学習ストラテジーやテクノロジー分野の研究成果を含む新しい言語教育理論が盛り込まれており、トピックベースのアクティビティを使った授業案を例示などにより教育現場の刷新を目指す役割を担っていると考えられる。

## 4. シラバス・ガイドラインの教育目標

本節では理念よりも具体的な教育目標について比較し考察する。

(対象部分と内容については別紙参照)

### 4.1 共通する目標—コミュニケーション能力

4 カ国に共通の教育目標として、目標言語を使ったコミュニケーション能力の養成が上げられる。オーストラリアとアメリカは言語知識の獲得そのものよりもコミュニケーションを通して人と交わること、及び認知的・社会的・情緒的能力の育成も重視している。中国も総合運用力の構成要素として生徒の心身の健全な成長や感情態度の育成を挙げている。しかし、韓国は授業の全課程を

意思疎通機能の習得としており、徹底した日本語の実践的使用に重点を置いているという点で他の三カ国とは異なっている。

韓国以外の国に共通するその他の項目としては、学習者の個性や興味に配慮すること、能動的な学習者を育成するという意味での学習者中心、学習ストラテジーの発達、自分の達成度をモニター・コントロールする自律学習、学習者同士の評価などを含む評価の多元化などが挙げられる。

#### 4.2 日本語を使った教科学習、情報収集

アメリカとオーストラリアは日本語による教科学習や知識や情報の獲得を奨励している。アメリカは5つのCの一つである「connection」の項目は他教科との連携を目標としている。具体的にはコンセプト・ベースト・カリキュラムの考え方にもとづいて教科を統合<sup>7</sup>することにより、問題発見・解決能力の養成を目指している。

オーストラリアは「general knowledge」の項目で他教科と関連した知識や学習者のニーズに合った幅広い知識を得ることを目標としている。日本語と教科内容を統合した実践は2001年に発表された「Water(水)」というモジュール<sup>8</sup>を筆頭に「内容重視 (content-based) 」アプローチ<sup>9</sup>として幅広く実践されるようになってきた。

一方、中国、韓国の特徴は、マルチメディアの領域と関連して日本語による一般知識を得ようとしていることである。中国ではネット上でコミュニケーションができることを、韓国ではインターネットでの情報検索、情報収集、通信を具体的な目標として掲げている。

#### 4.3 言語と文化に関する目標

言語の学習に文化の要素を入れること、具体的には異なる行動様式や価値観、考え方などを理解するという点は4カ国に共通した目標である。

中国では文化的要素を、背景知識を与える、言語行動と非言語行動の特徴を理解するという項目に分類し、それぞれ例を挙げている。例えば、日本人は「和やかな雰囲気」を好むとして日本人の「うなずき、微笑」などの意味を知ること、日本語における「適切な声の大きさ」を理解することなどである（『標準』p.9, 14）。

韓国は「日本人の日常的な生活文化を素材として、意思疎通能力を習得するのに役立つものにする（『課程』p.3, 9）」としており、実際の生活で使える内容を4技能と関連して教えるとしている。

一方、オーストラリアは「language and cultural awareness」、アメリカは「cultures」、「comparisons」という項目で、他言語・他文化を理解し、母語・自文化と対比することにより、双方の言語と文化に対する理解を深め、洞察力

を育成することを目標としている。

#### 4.4 シラバス・ガイドラインの理念と教育目標が目指す日本語教育

4 カ国のシラバス・ガイドラインの理念と教育目標を考察した結果、中等教育における外国語学習の目的は、日本語によるコミュニケーションや運用能力の習得だけではなく、目標言語を通して人と交わり、異なる文化を理解し、精神的、知的成長を目指すことであることを確認できた。

国別の傾向としては、非英語圏で他民族国家ではない韓国では、国際社会に参加するための実用的な言語能力を求める傾向が強いのに対し、英語圏で他民族国家であるオーストラリアとアメリカは、国内外の多言語・多文化社会に参加する能力育成を理念として掲げている。非英語圏で少数民族を抱える中国は、外国語教育による素質教育と言語の実際的な使用の両方を目指している。

しかし、4 カ国のシラバス・ガイドラインの理念や教育目標からは、言語の背景知識、または行動様式の特徴として文化を捉え、それらを知識として学習者に与えることにより円滑かつ効率的なコミュニケーションが出来るという立場をとっている。しかし、コミュニケーションによって人と関わり、人と人との関係を築きあげていく能力、すなわち多言語・多文化社会に参加する能力をどう学び取らせるのかについては疑問が残る。

#### 4.5 多言語・多文化社会を生きるための能力とは

細川（2002）、川上（1999）らは文化を固定的、均質的、静態的なものではなく、流動的で多様で常に変化するものとして捉えるべきだとして、言語教育における文化観の転換の必要性を指摘している。文化を言語の背景知識として教えることに対しては、学習者にステレオタイプの形成を促してしまう可能性がある。実際のコミュニケーションは人と人が関係を作り上げていく過程であり、学習したパターン通りに進行するものではない。また、異文化と自国との対比に重点が置かれた場合には「アメリカでは～ですが、日本では～です」というような発想や発問によって国や民族というカテゴリーが強調されてしまい、生徒に固定的な文化観を抱かせる恐れがあるであろう。

それでは、多言語・多文化社会を生きるための能力とはどのようなものなのだろうか。青木保（2003）は一つの国や社会に存在する複数の民族の文化的アイデンティティを尊重し、多文化であることを基本とする「多文化主義」「異文化共存」が世界的に大きな動きになってきたとしながらも、現代の国家と社会の枠組みの中では多様な民族と文化が「平等に」存在することはありえないので、常に矛盾と葛藤が発生し、「摩擦状態」に陥ることが多いと指摘している。川上（1999）は Lo Bianco, J らの主張「他者を同化するのではなく、また違いを認めて単に他者を受け入れるだけでもない。他者あるいは他文化との接触を通じ

て、自己あるいは自文化でもなく、他者あるいは他文化でもない、第3の場所をみつけること」を紹介し、この実現には第3の文化を創造していく能力の育成が必要だとし、外国語教育を通して「Intercultural Competency for Globalization」の能力を養成することが外国語教育の目標となるべきであり、そのための教育を「Intercultural Language Teaching」(以下ILT)として提唱している。

多言語・多文化社会を生きるための能力が人と人との関係を築いていく能力、お互い住みやすい世界を築く能力であるとすれば、すなわちそれは、他者との接触場面では矛盾や誤解から摩擦が生じることを当然とし、問題を発見し、解決していく能力であり、その結果自分にとっても他者にとっても心地よい環境を創造する能力であると言えるのではないだろうか。

## 5. 海外の日本語教育のシラバス・ガイドラインから何を学ぶべきか

海外の外国語教育としての日本語教育について考えることにより、日本国内での外国語・日本語教育の課題がより明確になる。最後に海外のシラバス・ガイドラインの分析の結果を踏まえ、日本が学ぶべき課題について考えてみたい。

### 5.1 日本における外国語教育の枠組みの再構築に必要性

韓国では高校では7つの選択肢から学びたい外国語を選ぶ制度が確立されている。山田(2003)はこのような制度の存在そのものが国として言語の多様性を認めるというメッセージの発信となり、多文化教育を認めることにつながると指摘している。一方、日本の中等教育における選択科目の外国語について考えてみると実質「英語」以外は選択の余地がない学校が大半である<sup>10</sup>。このような現実には英語以外の言語に対する関心の低さを反映していると言えるだろう。岡戸(2002)は日本国内の英語以外の外国語教育の取り組みは芽生えつつあるものの、日本で多言語・多文化社会を実現するためにはまず、英語を含めた外国語に対する意識と外国語教育の制度を変える必要があると主張している。

今後日本の外国語教育が韓国のように国際対話能力としての英語能力の育成を重視したうえでその他の外国語も学ぶ方向を目指すのか、それともEUのように英語を含めた外国語を全て同じ価値であるとする方向を目指すのか、いずれにしても外国語教育政策の確立<sup>11</sup>と外国語に対する人々の意識改革が必要だと思われる。

### 5.2 外国人の児童・生徒に対する教育制度の整備

オーストラリアの『ALL』が多様性を社会のリソースと考え、LOTE教育によってマイノリティの子どもたちに母語と英語教育を保障していることは3節で述べた。



「日本語指導が必要な外国人生徒の受け入れ状況等に関する調査（平成 14 年度）結果」によれば、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は 18,734 人に上っている。日本でも文部科学省の主導により小学校用の JSL カリキュラム（文部科学省 2003）が開発されたが、定着させるためには教員免許の見直しを含む態勢を整備していかなければならないであろう。ESL 教育の盛んなアメリカでは、ESL 教育と教員に正当な地位を与え、教員養成の制度も整備している。日本でも JSL 教育システムの開発・実施を進め、JSL 教育とそれに当たる教員の地位を保障する方向を目指さなければならないであろう。

外国籍の子どもたちには日本の公立の小中学校に入学する義務はないが、近年では通学義務がないために「不就学」の児童生徒が増加していることが問題になっている。このような子どもたちが生き生きと学習活動に参加できるようになるためには、日本語教育の機会を公的に保障するだけでなく子どもたちが母語で教育を受ける権利をも保障し、彼らの自尊感情やアイデンティティを守っていかなければならないであろう。

### 5.3 受け入れ側である日本人の多言語・多文化能力の育成

外国語教育による多言語・多文化社会の実現が外国から来た人（マイノリティ）のみを対象にすべきでないことは、『ALL』の理念にも挙げられている。

少子化に伴う労働力の不足と海外からの労働力の確保の必要性から、日本社会も多言語・多文化社会に移行しつつあるという認識が高まっている。しかし今まで受け入れ側の多言語・多文化的な能力を高める機会が十分でなかったことが、結果的に外国人に対する差別や偏見を生む要因の一つになってきたのではないであろうか。多文化共生社会における参加は新しく社会に参入する側とされる側の双方の変容を必要とするものである。子どもたちは勿論、成人に対しても多言語・多文化的な学習の機会を作っていくことが必要だと思われる。

### 5.4 多言語・多文化社会に生きるための日本語教育

現在、一般的な初級の日本語教育は、直接法を使った構造シラバスによる文法積み上げ、ロールプレイやタスクによる運用練習、言語の背景知識としての文化を学習者に与えられるという方法が多いであろう。しかし、日本語教育が日本の多言語・多文化社会の創造に貢献するとすれば、知識やパターンを教えるだけでなく、人と人との関係の築き方を学びとらせるという ILT の視点を取り入れるべきではないであろうか。

先日、韓国人就学生からタクシーの運転手や店員はどうして外国人に敬語を使わないのかと質問された。彼の言いたかったことをまとめると、店員や運転手は客に対して常に敬語を使うべきであり、日本人に対しては丁寧に敬語で対応するのに、外国人である自分には「普通体」を使うので、自分たちは不当に

扱われていると思えば嫌な気分になるので、相手に敬語を使ってほしい時の「決まった言い方」を教えてくださいと言うのだった。この学生は日本語を一生懸命勉強し、学習したパターンが正しいと信じて使った結果、現実の人々に裏切られ、自分が不当に差別され、日本人社会に受け入れられないと考えてしまったのであろう。日本語を学び、日本語がわかるようになっても気持ちが通じあわなければ、お互いに違和感が増すばかりであろう。

人の行き来が簡単になり、外国語を学ぶ意味も変化してきている現在、多言語・多文化社会の創造のためには、摩擦を当然として乗り越え、相手と新しい関係を築く能力の育成というILTに視点が必要であり、これは国内の日本語教育の中でも育成されるべきものではないだろうか。しかし、日本における日本語教育の中では、違和感や摩擦を乗り越え、自分にとっても他者にとっても心地よい場所を作り上げるという方向の日本語教育の実践<sup>1,2</sup>は細川ら(2003)一部で始まったばかりである。急速に多言語社会化していく日本で、異なった文化や言語をもつ人々の人権が尊重され、その文化や言語が社会のリソースとして共有される多様で豊かな社会を作り上げるためには、多言語・多文化社会に備えるILTの育成が重要な課題になっていると筆者は考える。

## 注

- 1 国際交流基金日本語国際センター(2000)による。
- 2 LOTE の数は全部で 97 種類。内訳は 55 種類のアボリジニ言語、12 のアジア言語、そしてその他の約 30 種類の言語である。(本名・岡本 2000)
- 3 **Nine key Languages** : アラビア語, 中国語, フランス語, ドイツ語, ギリシャ語, インドネシア/マレー語, 日本語, スペイン語
- 4 **NALSAS** プログラム (1995) **National Asian Languages and Studies in Australian Schools**
- 5 **National Japanese Curriculum Project** (全国標準カリキュラムプロジェクト)
- 6 ドイツ語, 日本語, フランス語, 中国語, スペイン語, ロシア語にアラビア語が加わった。
- 7 **コンセプト・ベースト・カリキュラム** (以下 **CBC**) は **Erickson, L.(1988)** によって提唱され, 1990 年代に **fact** 中心の学習から **critical thinking, problem solving** 中心の学習へシフトした。CBC は教科間を関連付けるコンセプトの理解に焦点をあてることにより, 個々の **fact** の暗記から学生を解放し, より統合されたコンセプトのもとに問題発見, 解決能力の養成を目指している。実際に CBC は ESL でも取り入れられ, その実践はネット上で多数公開されている。津田はこのコンセプトを基本とした教材『きせつ』シリーズを制作している。
- 8 **The Japan Foundation Sydney Language Centre (2001)** このアプローチでは, 文化的学習内容は極力そぎ落とされ, 教科内容を日本語で学ぶという方法

---

を取る。「すき焼き作り」や「折り紙」などの伝統的文化紹介の日本語教育への批判と、文化を流動的なものとして捉えるならば、教室で取り上げるのは難しいという現場の声からこういったアプローチが出てきた（川上 2002）。

- 9 宇田川（2000）によればヴィクトリア州でも日本語で算数を教えたり、植物園や水族館へ行ったりするアクティビティの中で日本語を学ぶというような実践が行なわれ、「cross curriculum」が最近のキーワードになっていると発表している。
- 10 国際文化フォーラムによれば、英語以外の外国語の授業は 1999 年現在、公立・私立を含む 551 校において 22 言語が開設されているにとどまっている。
- 11 2004 年 2 月 19 日付の朝日新聞（朝刊）は第一面で文部科学省が小学校で英語を教科として教えることを本格的に検討する方針を固めたと報道したが、そのためには教員免許の見直しを含めた大規模な態勢づくりが必要になるとしている。今後日本では外国語は英語だけという加重が強まっていくのか、他の外国語も学べるような方向へ進むのか今後の言語教育政策によるであろう。
- 12 国際文化フォーラムは「Deai」（2003）という写真教材を制作し、海外の高校生がインターネットを通して実在する 7 人の日本人高校生と「であう」機会を提供している。船山・宮崎（2003）は高校の交換留学プログラムでアシスタントと留学生との関係作りをベースにした日本語プログラムの実践を報告している。

## 参考文献

- 青木保（2003）「〈ナショナリズムリズムを問い直す〉⑥文化の政治化」朝日新聞（夕刊）2003 年 8 月 20 日
- 岡戸浩子（2002）『「グローバル化」時代の言語教育政策 「多様化」の試みとこれからの日本』くろしお出版
- 川上郁雄（1999）「オーストラリアのマルチカルチャリズムと日本語教育」『宮城教育大学紀要』第 34 巻
- （2002）「第 6 章 年少者のための日本語教育」『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社
- 河原俊明編（2002）『世界の言語政策』くろしお出版
- 国際交流基金日本語国際センター（2000）『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査 1998』
- （2002a）『外国語科教育課程（Ⅱ）』（1997 年交付 2002 年施行）教育部  
日本語版翻訳：朱敏子
- （2002b）『日本語課程標準：全日制義務教育（実験稿）』（2001）中華人民共和国教育部制定日本語版翻訳：語程教材研究所日本語課程教材研究センター
- （2002c）『Standards for Foreign Language Learning in the 21<sup>st</sup> Century

- 
- 21 世紀の外国語学習スタンダード「外国語学習スタンダード」「日本語学習スタンダード」(1999)日本語版翻訳:聖田京子  
[http://www.jpff.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/syllabus/pdf/sy\\_honyaku\\_9-1usa.pdf](http://www.jpff.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/syllabus/pdf/sy_honyaku_9-1usa.pdf)
- 国際文化フォーラム(2002)『Deai: The Lives of Seven Japanese High School Students』<http://www.tjf.or.jp/deai/index.html>
- 船山久美・宮崎七湖(2003)アシスタントを導入した短期留学生のための日本語プログラム—第1回早稲田高校/メルボルン・グラマー・スクール交換留学生プログラムより—『早稲田大学日本語教育研究』第3号 早稲田大学大学院日本語教育研究科
- 細川英雄(2002)『日本語教育は何を目指すか 言語文化活動の理論と実践』明石書院
- (2003)『「総合」の考え方と方法』早稲田大学日本語研究教育センター
- 本名信行・岡本佐智子編(2000)『アジアにおける日本語教育』三修社
- 文部科学省(2003)『学校教育におけるJSLカリキュラム(小学校編)最終報告書』文部科学省初等中等教育局国際教育課
- 矢部まゆみ(2001)「海外の初中等教育における日本語教育とく文化リテラシー」『21世紀の「日本事情」』くろしお出版
- 山田和泉(2003)「日本語教育の文脈を考える」『人間主義の日本語教育』凡人社
- 吉田研作(1999)「世界を豊かにして世界を広げるために」『国際文化フォーラム通信』No.44 国際文化フォーラム
- Erickson, L. (1998). *Concept-based Curriculum and Instruction: Teaching beyond Facts*. Thousand Oaks, CA: Crown Press.
- Lo Bianco, J. (1987). *National Policy on Languages*. Australian Government Publishing Service, Canberra
- Scarino, A., Vale, D., McKay, P., Clark, J., (1988). *ALL (The Australian Language Levels) Guidelines*. Curriculum Development Centre, Commonwealth Schools Commission, Canberra
- The Japan Foundation Sydney Language Centre. (2001). *Activity Resources- Integrating with the School Curriculum, Topic: Water*. The Japan Foundation.
- Tsuda, Kazuo. (2000). “UNIS Teacher Publishes Japanese Textbook.” *UNIS Review Volume 2, Number 4 June 2000*.  
<http://www.unis.org/newsletters/may2000.pdf>

(早稲田大学非常勤講師)

資料		シラバス・ガイドラインの理念と実践			
国	オーストラリア	アメリカ	韓国	中国	
名称	Australian Language levels Guideline (ALL)	外国語学習スタンダード 日本語学習スタンダード	外国語教科教育課程（Ⅱ）	日本語課程標準(実験稿)	
発行	1988年発行	1999年発行	1997年12月交付 2002年3月施行	2001年7月（試行版）出版 2002年試用開始	
外国語学習の理念	<p>オーストラリアは移民の国であり多言語・多文化社会を目指す。全ての子供たちは英語を学ぶ必要があるが、英語を母語としない子供たちに学校で母語を学ぶ権利を保障し、英語を母語とする子供たちには英語以外の外国語を学ぶ権利を保障する。</p> <p>・個人のための言語学習 豊かな知的、文化的、社会的成長の育成、自尊意識を高めること、職業展望などが開けることなど。</p> <p>・国家的資源としての言語 言語の多様性をオーストラリア社会を豊かにする国家資源と考える。 (Book 1 : p.1 要約)</p>	<p>言葉とコミュニケーションは人間生活の基本であり、多民族国家であるアメリカは、国の内外において子供たちが多文化・多言語社会環境に適応し、貢献できるような教育しなければならない。子供たちは英語の能力を高めると共に、一つ以上の外国語を習得する必要がある。英語を第二言語とする児童・生徒たちは第一言語である母語も伸ばさなければならない。(『外国語学習スタンダード』 p.2)</p> <p>外国語を学ぶことにより得られる利点: 母国や他国の言語・文化について理解、認識やコミュニケーションスキルの養成、知識や情報を得る。(『日本語学習スタンダード』 p.4)</p>	<p><b>課程の性格</b> 日本語は歴史的に見て必要性の高かった言葉であるが、韓日友好関係が壊れてしまった近代史の影響で両国民の感情の溝は未だに深い。しかし国際化の動きが活発になり、韓日間の交流を担う人材の育成が必要である。日本語は経済力と情報力の面で重要性が高いので日本理解と情報収集は日本を理解するだけでなく、韓国の発展に有益である。この課程は両国間の交流に積極的に参加するための基礎力の養成に重点をおいている。 (p.1 要約)</p>	<p>課程の基本理念</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資質教育の重視 (知識と技能と同時に感情態度や価値観を成長させる。資質教育により創造的な精神と実践能力を要請する)</li> <li>2. 活動的な教育の提唱と実地的な使用の奨励(話題をめぐってコミュニケーション・タスクをする)</li> <li>3. 学習内容の精選と学習過程の重視 (体系よりも実際の使用。学習ストラテジーの習得)</li> <li>4. 生徒の主体性の優先と個人差の尊重</li> <li>5. 現代技術の利用・教育資源の開発(マルチメディアやインターネットを利用する)</li> <li>6. 評価体系の改善と生徒の成長の促進(多元的な評価、評価の提示) (pp.1-2 要約)</li> </ol>	

国	オーストラリア	アメリカ	韓国	中国
言語 (日本語) 学習 (教育) の 目標 領域	<p><b>The integration of goals :</b> コミュニケーション能力の育成だけでなく、他の教科と同じく認知的・社会的・情緒的能力を育成すべきだ。</p> <p><b>1.Communication</b> 日本語を使ってネットワークを広げたり、情報を得たりする。</p> <p><b>2.Socio-Cultural :</b> 社会文化。言語が使用されるコミュニティの文化の理解、及び、アイデンティティや価値観の確立をめざす。</p> <p><b>3. Learning how to learn :</b> 学習方法の学習(認知処理能力やコミュニケーションストラテジー)</p> <p><b>4.Languages and cultural awareness :</b> 言語文化の認識(言語の特徴や体系の理解, 多様性の価値, 母語保持)</p> <p><b>5.General Knowledge</b> : 一般知識(教科学的側面) (Book 1 :pp.28-31)</p>	<p>外国語学習の5つのC</p> <p><b>1.Communication</b> 他の人と情報をやり取りしたり、感情や意見を交換したりする。話題について理解したり、自分の考えを発表したりする。</p> <p><b>2.Cultures :</b> 習慣・慣習とその背景, 文化的所産・産物とその背景について理解する。</p> <p><b>3. Connections :</b> 他教科の内容に関連付け, 情報を得る。日本語, 日本文化を通して情報を得たり, 特有な視点を把握したりする。</p> <p><b>4. Comparisons :</b> 日本語と母語の比較により, 言語と文化への洞察力を養う。</p> <p><b>5. Communities :</b> 国内および国外において多文化・多言語社会に参加する。</p> <p>(『日本語学習スタンダードズ pp.8-28)</p>	<p>目標 (日本語 I と II)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語で日常のコミュニケーションができる基礎的な能力を養う。 (聞く, 話す, 読む, 書く)</li> <li>・インターネットを使用して日本語による情報検索能力・収集, 通信に能動的な態度を持つ。</li> <li>・日本文化への関心を持ち, 日本人の行動様式への理解を深める。</li> <li>・日本との国際交流に能動的に参加する態度をもつ。</li> </ul> <p>(p.1, 2, 7, 8)</p>	<p>課程目標: 全体的な目標は<b>総合運用能力</b>を養い, 生徒の生涯学習と心身の健全な成長のために基礎を固めることである。総合運用力は以下の五点により形成される。</p> <p><b>言語知識</b> (音声・語彙・文法)</p> <p><b>言語技能</b> (四技能)</p> <p><b>文化的要素</b> (背景知識, 言語行動と非言語行動の特徴)</p> <p><b>感情態度</b> (興味と動機, 自信と意志, 協調性, 祖国意識, 国際的視野)</p> <p><b>学習ストラテジー</b> (認知/調整/資源/交際)</p> <p>(pp.5-6)</p>

国際交流基金日本語国際センター基金日本語センター (2002a)(2002b)(2002c)筆者要約  
Scarino, A., Vale, D., McKay, P., Clark, J., (1988) 筆者抄訳  
強調は筆者による。